

第1期

平成22年度決算書類等

自：平成22年4月1日

至：平成22年12月31日

1. 事業報告及び同附属明細書
2. 収支計算書及び同総括表
3. 正味財産増減計算書及び同内訳表
4. 貸借対照表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

公益財団法人 起業家支援財団

理事長 松井 利夫

公益財団法人 起業家支援財団

第1期 事業報告

(平成22年4月1日より平成22年12月31日まで)

I 法人の概況

- | | |
|----------|------------|
| 1 設立年月日 | 平成19年3月20日 |
| 公益財団法人認定 | 平成22年3月24日 |
| 公益財団法人登記 | 平成22年4月 1日 |

2 定款に定める目的

本公益財団法人は、起業家経済から起業家社会へと言われるように、起業家の活動が経済のみならず社会にも大きな活力と変革を促す力となることから、起業家精神にあふれ、かつコンプライアンスを遵守する人材を育成し、次々と社会に数多くの起業家の輩出をはかり、もって神奈川県の実業のさらなる発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- ① 将来、事業を起こすことを目標としている大学生、大学院生、高等専門学校生、専修学校生及び各種学校生に対する奨学金の給付並びに起業及び経営に関する指導等
- ② 新規創業及び第二創業に挑戦する起業家、若手経営者や次代の経営を担う経営幹部等を対象としたセミナーの企画及び開催並びに起業及び経営に関するコンサルティング業務
- ③アントレプレナー教育の実施及び受託
- ④ 優れた起業家の顕彰
- ⑤ アントレプレナー教育、起業家等に関する調査、研究
- ⑥ その他公益目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

神奈川県商工労働局 産業部産業活性化課

5 会員の状況

定款第10章、第50条により、「この法人の目的に賛同し、後援する個人又は法人を賛助会員とすることができる」と規定し、「賛助会員制度」を設けているが、当年度は未実施で、平成23年度から募集を開始する予定であります。

6 主たる事務所

主たる事務所：横浜市中区尾上町5-80

神奈川中小企業センタービル 906号

7 役員等に関する事項

役職	氏名	担当職務・現職
理事長		
代表理事	松井 利夫	株式会社アルプス技研創業者最高顧問
副理事長兼専務理事		
執行理事	小林 孝雄	事務統括、社団法人神奈川経済同友会常任幹事
理事	平澤 貞昭	株式会社横浜銀行特別顧問
理事	飯田 嘉宏	学校法人関東学院理事長
理事	河村 幹夫	多摩大学教教授統合リスクマネジメント研究所長
理事	大北 智良	株式会社ケイエスピー代表取締役社長
理事	倉橋 泰	株式会社ぱど代表取締役社長
理事	野村 滋	株式会社コンテンツ・ファクトリー代表取締役
監事	谷口 優子	弁護士 谷口綜合法律事務所
監事	原田 恒敏	公認会計士
評議員	上野 保	東成エレクトロビーム株式会社代表取締役社長
評議員	山田 長満	一般財団法人日本起業家協会理事長
評議員	山崎 利宏	城山工業株式会社代表取締役社長
評議員	遠山悌二郎	社団法人神奈川経済同友会専務理事
評議員	呉 雅俊	株式会社TSUNAMI ネットワーク パートナーズ代表取締役社長
評議員	江越 博昭	株式会社アルプス技研代表取締役副社長
評議員	松井 康夫	株式会社グローバル技研代表取締役
評議員	鈴木 信夫	千代田第一工業株式会社代表取締役社長
評議員	野坂 英吾	株式会社トレジャーファクトリー代表取締役社長
評議員	田坂 正樹	株式会社インフロー代表取締役
評議員	渡辺 順子	株式会社VM代表取締役
評議員	田辺 孝二	東京工業大学大学院イノベーションマネジメント 研究科 技術経営専攻教授
評議員	浅海 典子	神奈川大学経営学部准教授
評議員	増田 辰弘	法政大学大学院中小企業経営革新支援センター長 客員教授
評議員	小泉 幸洋	川崎市経済労働局長
評議員	尾崎 仁	相模原市環境経済局長
顧問	羽田 清	経理責任者、株式会社アルプス技研顧問

(注) 上記のうち、常勤は小林副理事長兼専務理事、羽田顧問であります。

8 職員に関する事項

事務局長 治田 友香

嘱託 1名

パート 2名

(注) この他、アントレプレナー教育事業に関連して内閣府から受託した「社会的企業育成支援事業コンソーシアム」の事業で、委託契約5名

9 許認可に関する事項

当財団は、平成21年10月29日開催の評議員会、理事会において申請の承認を得、平成21年11月19日付で神奈川県に対し公益財団法人への移行認定の申請を行いました。その後、神奈川県との折衝、補正、修正作業を終え、平成22年3月24日の神奈川県公益認定等審議会の審議を経て、同日付で神奈川県知事への公益認定の答申がなされ、同月26日、神奈川県より公益財団法人として認定する旨の認定書を受領しました。

当財団は、この認定を受け、平成22年4月1日、旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行いました。

なお、平成22年4月28日付で神奈川県商工労働局産業部産業活性課から公益認定の公示がなされております。

II 事業の状況

1 事業の実施状況

(1) 学生起業家支援事業

(1) - 1 奨学金給付

第3期奨学生（平成22年4月～平成23年3月）は35名。

第4期奨学生（平成23年4月～平成24年3月）は、10月末までの募集期間に57件の応募があり、奨学生選考委員会の選考の結果等により32名を決定。

(1) - 2 学生起業塾

第3期奨学生35名に対しましては、4月24日を第1回（通算17回）として当期間中7回の学生起業塾を開催しました。特に、8月の合宿では、松井理事長の講演の他、各自のビジネスプランのブラッシュアップを図り、12月には二宮の農家でフィールドワークを体験しました。

また、毎回、起業家を招いて、事業に寄せる思い、起業の苦労など学生が起業にあたって持つべき心構え、準備など参考になる講演を開催しました。

さらに、11月に、中国の社会、経済や学生起業の現状などを視察、体験するため、上海、延吉、青島を巡る中国研修を実施しました。

なお、この分野に関心を持つ大学及び大学教員のネットワークづくりは当年度は未実施となり、平成23年度に持ち越しとなりました。

(2) 青年起業家支援事業

(2) - 1 ベンチャー起業家と経営者をつなぐフォーラム

第3回目となる当年度は、神奈川のモノづくりに焦点を合わせ、川崎市産業振興財団、神奈川県産業政策課の協力の下、3名の起業家にパネラーとして登場願い、フォーラムを開催しました。

10月14日、ホテルキャメロットで開催。入場者65名。

(2) - 2 アントレプレナーシップで経営を革新する 経営道場2010

経営課題の解決の糸口となるアカデミックな理論習得の講座と起業経験者による経営者魂を涵養する実践的な講座を組み合わせ、起業家並びに将来の経営者候補等に21世紀を勝ち抜く真の経営者とは何かを考える機会を与える第3回経営道場を開催しています。

平成22年9月から平成23年3月まで合宿を含め13回開催。受講生10名。

(2) - 3 新規創業並びに第二創業等の起業家を対象としたコンサルティング

当年度は、業務としての継続的な体制には至らなかったが、学生起業塾の学生や社会的企業育成支援コンソーシアムの起業支援の対象者に対し、起業支援のためのコンサルを行ないました。

(3) アントレプレナー教育事業

(3) - 1 社会的企業育成支援事業コンソーシアム

内閣府から「地域社会雇用創造事業」をコンソーシアムの一員として受託した「社会的企業育成支援事業」を平成22年4月から実施しました。

社会的起業家を育成支援するため、ISB公共未来塾の研修事業を第一期（7月～9月）、第二期（10月～12月）の2回開催（受講生累計118名、修了者63名）、また、9月に事業プランコンペを開催し、67件の応募の中から9名の起業支援者を選定しました。

なお、本事業は、平成24年3月までの継続事業となります。

(3) - 2 横浜市立大学寄附講座

大学生に対するアントレプレナー教育の一環として、4月から7月まで横浜市立大学で「起業家経営論」を寄附講座として設定し、神奈川県内の創業経営者4氏に創業の思い、経営論などを講演いただきました。

なお、講義録等を基に、「神奈川の創業経営者熱い思いを語る」として製本化しました。（平成23年1月末神奈川新聞社から刊行）

(3) - 3 関内・関外地区の業務機能再活性化への取り組み

横浜市（都市整備局）の公募事業、関内・関外地区の業務機能再活性化事業に、コンソーシアムを組成して応募し、受託しました。

このため、横浜市中区北仲通三丁目33番地の神奈川県中小企業共済会館の1～2階部分を賃借し、社会起業家を育成支援するインキュベーション施設を運営する「関内イノベーションイニシアティブ株式会社」（平成22年12月15日設立）に

対し、平成23年1月20日、増資引き受けにより出資しました。

(4) 起業家顕彰事業

当年度は、「かながわビジネスオーディション」の実行委員会に参加し、当オーディションの審査、表彰等に協力しております。

(平成23年2月3日に開催のオーディション2011には「起業家支援財団賞」を提供いたしました)

この他、川崎産業振興財団のビジネスオーディションにも協賛しております。

(5)アントレプレナー教育に関する調査及び研究事業

(5) - 1 都市型ソーシャルビジネスモデル構築に関する事業の実施

当財団の事務所を平成21年9月に新横浜から関内に移転したことに伴い、関内・関外地区の事業者、商店街への来街者が減少する状況を目の当たりにし、株式会社地域協働推進機構と共同で業務機能再生モデル研究会を立ち上げ、関内・関外の活性化のための調査研究を行ないました。

この研究会が、横浜市の公募事業への応募の母体となりました。

(5) - 2 学生における起業に関する意識調査

(5) - 3 起業家教育に関する実態調査

当年度は、上記2項目は未実施となりました。

(6) その他

(6) - 1 情報発信についての取組みの強化

当年度は、引続き事務局通信を発行するとともに、公益財団としてパンフレットを新たに作成しました。

また、I S B公共未来塾と財団事務局のブログを開設しました。

2 重要な契約に関する事項

当年度は、重要な契約は該当ありません。

3 役員会等に関する事項

当年度は、下記のとおり、理事会を3回開催しました。

第1回 平成22年5月27日(定時)

第1号議案 財団法人起業家支援財団平成22年度事業報告
及び収支決算承認の件

第2号議案 公益財団法人起業家支援財団平成22年度修正事業
計画及び修正収支予算承認の件

報告事項 3件

第2回 平成22年10月28日(同意書による議決の省略)

第1号議案 定款の一部修正の件

第2号議案 平成22年度の収支予算の修正の件

第3号議案 起業家等の育成支援を行うインキュベーション施設
運営会社への出資の件
報告事項 2件

第3回 平成22年12月9日（臨時）
第1号議案 平成23年度事業計画、収支予算案の承認の件
報告事項 5件

当年度は、下記のとおり、評議員会を3回開催しました。

第1回 平成22年5月27日（定時）
第1号議案 財団法人起業家支援財団平成22年度事業報告
及び収支決算承認の件
第2号議案 公益財団法人起業家支援財団平成22年度修正事業
計画及び修正収支予算承認の件
報告事項 3件

第2回 平成22年10月28日（同意書による議決の省略）
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 平成22年度の収支予算の修正の件
第3号議案 起業家等の育成支援を行うインキュベーション施設
運営会社への出資の件
第4号議案 評議員会における評議員会会長の選任並びに
役員等候補選出委員会委員の選任について
報告事項 1件

第3回 平成22年12月9日（臨時）
第1号議案 評議員1名選任の件
第2号議案 平成23年度事業計画、収支予算案の承認の件
報告事項 5件

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

	19年12月	20年12月	21年12月	22年3月	22年12月
前期繰越 収支差額	0	67,833	61,100	61,530	64,755
当期事業 収入計	37,546	39,716	32,200	10,037	42,339
当期事業 支出計	16,596	26,199	32,931	6,811	51,326

当期事業 収支差額	20,950	13,517	△730	3,255	△8,986
当期収支差 額	67,833	△6,733	429	3,255	△8,986
次期繰越 収支差額	67,833	61,100	61,530	64,755	25,762
資産合計	535,130	353,066	273,526	322,496	322,342
負債合計	6,427	1,472	1,997	512	4,966
正味財産	528,702	351,594	271,529	321,984	317,375

- (注) 1. 22年3月までは公益財団法人移行前の「財団法人起業家支援財団」のものであります。
2. 収支の状況は「収支計算書」によっています。

Ⅲ 当公益財団法人の課題

起業家支援財団は平成19年の設立以後、公益に資する事業を展開し、平成22年3月には公益財団法人への移行の認定を得た他、内閣府の事業、横浜市の公募事業を受託するなど起業家の支援育成という事業目的に沿った活動を行い、事業基盤を固めてきました。特に、創業時または起業間もないアーリーステージにおけるインキュベーション施設（関内イノベーションイニシアティブ株式会社）を共同で設立し、起業家支援を一貫して行える体制を整えることができました。

しかし、創業5年目を迎えて、今後の財団運営を展望すると下記のような課題があり、順次解決をしていくこととしたい。

1. 奨学生支援のあり方。現在30名余の学生に奨学金を給付し、学生起業塾で起業支援を行っているが、個別指導、個別支援をより強化すべきではないか。
2. ベンチャー起業家と経営者をつなぐフォーラム、経営道場などについて、他の団体等との共催等連携を強化すべきではないか。
3. 賛助会員制度などを活用して、財団運営を支える人的、財務的基盤を強化すべきではないか。
4. 中長期的展望を図り計画的な事業運営を図るため、中期計画策定委員会を機能させ、中期計画を策定する。

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

横浜市からの受託事業、関内・関外地区の業務機能再活性化のためのインキュベーション施設の運営会社、関内イノベーションイニシアティブ株式会社の第三者割当増資に対し、平成23年1月20日、20株、1百万円の出資を行いました。

以上

事業報告 附属明細書

特に、記載すべき事項はありません。

貸借対照表
平成 22年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	26,446,313	35,246,111	△ 8,799,798
未収金	4,294,488	13,737	4,280,751
未収償還益	3,200	2,300	900
貯蔵品	10,760	3,040	7,720
流動資産合計	30,754,761	35,265,188	△ 4,510,427
2. 固定資産			0
(1)基本財産			0
定期預金(基)	30,006,000	30,006,000	0
投資有価証券(基)	260,034,000	255,614,000	4,420,000
基本財産合計	290,040,000	285,620,000	4,420,000
(2)特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			0
保証金	1,547,280	1,547,280	0
その他固定資産合計	1,547,280	1,611,465	△ 64,185
固定資産合計	291,587,280	287,231,465	4,355,815
資産合計	322,342,041	322,496,653	△ 154,612
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払金	3,909,299	402,043	3,507,256
前受収益	700,000	17,500	682,500
預り金	357,090	93,060	264,030
流動負債合計	4,966,389	512,603	4,453,786
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,966,389	512,603	4,453,786
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
寄付金	50,000,000	50,000,000	0
受贈投資有価証券	240,040,000	457,980,000	△ 217,940,000
指定正味財産合計	290,040,000	507,980,000	△ 217,940,000
(うち基本財産への充当額)	290,040,000	255,614,000	34,426,000
2. 一般正味財産	27,335,652	△ 185,995,950	213,331,602
正味財産合計	317,375,652	321,984,050	△ 4,608,398
負債及び正味財産合計	322,342,041	322,496,653	△ 154,612

(注) 前年度は平成22年3月31日現在です。

正味財産増減計算書

平成 22年 4月 1日 から平成 22年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度(注1)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	160,888	0	160,888
事業収益			
ベンチャー起業家支援事業	1,280,000	0	1,280,000
受託等事業収入(コンソーシアム)	27,223,577	0	27,223,577
事業収益計	28,503,577	0	28,503,577
受取寄付金			
受取寄付金	13,124,391	0	13,124,391
雑収益			
受取利息	6,030	0	6,030
雑収益	556,269	0	556,269
雑収益計	562,299	0	562,299
経常収益計	42,351,155	0	42,351,155
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	5,884,568	0	5,884,568
人件費(コンソーシアム)	13,189,638	0	13,189,638
旅費交通費	143,750	0	143,750
通信運搬費	262,961	0	262,961
印刷製本費	1,037,150	0	1,037,150
光熱水料費	35,395	0	35,395
賃借料	386,200	0	386,200
諸謝金	630,000	0	630,000
支払負担金	515,000	0	515,000
支払寄付金	500,000	0	500,000
委託費	94,500	0	94,500
奨学生奨学金支給	8,370,000	0	8,370,000
会場費	135,625	0	135,625
セミナー費	1,665,866	0	1,665,866
広報費	52,500	0	52,500
事業費(コンソーシアム)	9,273,314	0	9,273,314
雑費	19,655	0	19,655
事業費計	42,196,122	0	42,196,122
管理費			
給料手当	3,571,848	0	3,571,848
会議費	166,369	0	166,369
交際費	10,000	0	10,000
旅費交通費	47,200	0	47,200
通信運搬費	174,834	0	174,834
減価償却費	64,185	0	64,185
消耗什器備品費	701,080	0	701,080
消耗品費	210,065	0	210,065
修繕費	13,293	0	13,293
印刷製本費	207,585	0	207,585
光熱水料費	20,787	0	20,787
賃借料	214,318	0	214,318
諸謝金	460,000	0	460,000
租税公課	10,400	0	10,400
管理費(コンソーシアム)	2,535,240	0	2,535,240
顧問料	283,290	0	283,290
雑費	492,937	0	492,937
管理費計	9,183,431	0	9,183,431
経常費用計	51,379,553	0	51,379,553
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,028,398	0	△ 9,028,398
当期経常増減額	△ 9,028,398	0	△ 9,028,398
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益			
過年度正味財産振替額(注2)	222,360,000	0	222,360,000
経常外収益計	222,360,000	0	222,360,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	222,360,000	0	222,360,000
当期一般正味財産増減額	213,331,602	0	213,331,602
一般正味財産期首残高	△ 185,995,950	0	△ 185,995,950
一般正味財産期末残高	27,335,652	0	27,335,652
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	145,000	0	145,000
基本財産評価益			
基本財産評価益	4,420,000	0	4,420,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額(注2)	△ 222,505,000	0	222,505,000
当期指定正味財産増減額	△ 217,940,000	0	△ 217,940,000
指定正味財産期首残高	507,980,000	0	507,980,000
指定正味財産期末残高	290,040,000	0	290,040,000
III 正味財産期末残高	317,375,652	0	317,375,652

(注1) 平成20年新基準の適用初年度の「正味財産増減計算書」に於いては、前事業年度の数値の記載をしない事ができるとい運用指針に従い、前年度実績の記載は省略した。(平20運用指針・附則1)

(注2) 公益法人会計基準(平成20年新基準)適用に伴い、過年度において一般正味財産の部で計上していた基本財産評価差額222,360,000円(アルプス技研株式34万株の財団設立時の評価額と前事業年度末の評価額との差額)を「過年度正味財産振替額」及び「一般正味財産への振替額」として振替を行っている。

正味財産増減計算書内訳表
平成 22年 4月 1日 から平成 22年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	学生起業家支援事業	青年起業家支援事業	アントレプレナー教育事業	優れた起業家の顕彰事業	調査・研究事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	160,888	160,888	0	0	0	160,888
事業収益											
ベンチャー起業家支援事業	0	1,280,000	0	0	0	0	1,280,000	0	0	0	1,280,000
受託等事業収入 (コンソーシアム)	0	0	22,462,952	0	0	0	22,462,952	0	4,760,625	0	27,223,577
事業収益計	0	1,280,000	22,462,952	0	0	0	23,742,952	0	4,760,625	0	28,503,577
受取寄付金											
受取寄付金	2,879,447	1,217,159	4,353,174	81,144	81,144	0	8,612,068	0	4,512,323	0	13,124,391
雑収益											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	6,030	0	6,030
雑収益	381,439	42,000	0	0	0	0	423,439	0	132,830	0	556,269
雑収益計	381,439	42,000	0	0	0	0	423,439	0	138,860	0	562,299
経常収益計	3,260,886	2,539,159	26,816,126	81,144	81,144	160,888	32,939,347	0	9,411,808	0	42,351,155
(2) 経常費用											
事業費											
給料手当	1,596,915	1,772,191	2,353,174	81,144	81,144	0	5,884,568	0	0	0	5,884,568
人件費 (コンソーシアム)	0	0	13,189,638	0	0	0	13,189,638	0	0	0	13,189,638
旅費交通費	134,890	8,860	0	0	0	0	143,750	0	0	0	143,750
通信運搬費	71,910	71,221	112,216	3,807	3,807	0	262,961	0	0	0	262,961
印刷製本費	18,900	20,750	997,500	0	0	0	1,037,150	0	0	0	1,037,150
光熱水料費	9,551	8,427	16,293	562	562	0	35,395	0	0	0	35,395
賃借料	104,212	91,953	177,775	6,130	6,130	0	386,200	0	0	0	386,200
諸謝金	120,000	510,000	0	0	0	0	630,000	0	0	0	630,000
支払負担金	0	0	415,000	100,000	0	0	515,000	0	0	0	515,000
支払寄付金	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000
委託費	0	0	94,500	0	0	0	94,500	0	0	0	94,500
奨学生奨学金支給	8,370,000	0	0	0	0	0	8,370,000	0	0	0	8,370,000
会場費	79,107	56,518	0	0	0	0	135,625	0	0	0	135,625
セミナー費	893,906	771,960	0	0	0	0	1,665,866	0	0	0	1,665,866
広報費	0	0	0	52,500	0	0	52,500	0	0	0	52,500
事業費 (コンソーシアム)	0	0	9,273,314	0	0	0	9,273,314	0	0	0	9,273,314
雑費	18,500	1,155	0	0	0	0	19,655	0	0	0	19,655
事業費計	11,417,891	3,313,035	27,129,410	244,143	91,643	0	42,196,122	0	0	0	42,196,122
管理費											
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	3,571,848	0	3,571,848
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	166,369	0	166,369
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	47,200	0	47,200
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	174,834	0	174,834
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	64,185	0	64,185
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	701,080	0	701,080
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	210,065	0	210,065
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,293	0	13,293
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	207,585	0	207,585
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,787	0	20,787
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	214,318	0	214,318
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000	0	460,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	10,400	0	10,400
管理費 (コンソーシアム)	0	0	0	0	0	0	0	0	2,535,240	0	2,535,240
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	283,290	0	283,290
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	492,937	0	492,937
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,183,431	0	9,183,431
経常費用計	11,417,891	3,313,035	27,129,410	244,143	91,643	0	42,196,122	0	9,183,431	0	51,379,553
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,157,005	△ 773,876	△ 313,284	△ 162,999	△ 10,499	160,888	△ 9,256,775	0	228,377	0	△ 9,028,398
当期経常増減額	△ 8,157,005	△ 773,876	△ 313,284	△ 162,999	△ 10,499	160,888	△ 9,256,775	0	228,377	0	△ 9,028,398
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
固定資産受贈益											
過年度正味財産振替額	0	0	0	0	0	222,360,000	222,360,000	0	0	0	222,360,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	222,360,000	222,360,000	0	0	0	222,360,000
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	222,360,000	222,360,000	0	0	0	222,360,000
他会計振替額 (注)	0	0	0	0	0	0	0	△ 56,892	56,892	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,157,005	△ 773,876	△ 313,284	△ 162,999	△ 10,499	222,520,888	213,103,225	△ 56,892	285,269	0	213,331,602
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	△ 186,052,842	△ 186,052,842	56,892	0	0	△ 185,995,950
一般正味財産期末残高	△ 8,157,005	△ 773,876	△ 313,284	△ 162,999	△ 10,499	36,468,046	27,050,383	0	285,269	0	27,335,652
II 指定正味財産増減の部											
基本財産運用益											
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	145,000	145,000	0	0	0	145,000
基本財産評価益	0	0	0	0	0	4,420,000	4,420,000	0	0	0	4,420,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△ 222,505,000	△ 222,505,000	0	0	0	△ 222,505,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 217,940,000	△ 217,940,000	0	0	0	△ 217,940,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	507,980,000	507,980,000	0	0	0	507,980,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	290,040,000	290,040,000	0	0	0	290,040,000
III 正味財産期末残高	△ 8,157,005	△ 773,876	△ 313,284	△ 162,999	△ 10,499	326,508,046	317,090,383	0	285,269	0	317,375,652

(注) 収益事業廃止に伴い、前事業年度末の収益事業会計の一般正味財産期末残高56,892円を、「他会計振替額」として法人会計に振り替えている。

収支計算書

平成 22年 4月 1日 から平成 22年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	決 算 額
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
①基本財産運用収入	
基本財産利息収入	145,900
②事業収入	
ベンチャー起業家支援事業	1,280,000
受託等事業収入 (コンソーシアム)	27,223,577
事業収入計	28,503,577
③寄付金収入	
寄付金収入	13,124,391
④雑収入	
受取利息収入	6,030
雑収入	556,269
雑収入計	562,299
⑤その他の収入	
その他の収入	3,040
事業活動収入計	42,339,207
2. 事業活動支出	
①事業費支出	
給料手当支出	5,884,568
人件費支出 (コンソーシアム)	13,189,638
旅費交通費支出	143,750
通信運搬費支出	262,961
印刷製本費支出	1,037,150
光熱水料費支出	35,395
賃借料支出	386,200
諸謝金支出	630,000
負担金支出	515,000
寄付金支出	500,000
委託費支出	94,500
奨学生奨学金支給支出	8,370,000
会場費支出	135,625
セミナー費支出	1,665,866
広報費支出	52,500
事業費支出 (コンソーシアム)	9,273,314
雑支出	19,655
事業費支出計	42,196,122
②管理費支出	
給料手当支出	3,571,848
会議費支出	166,369
交際費支出	10,000
旅費交通費支出	47,200
通信運搬費支出	174,834
消耗什器備品費支出	701,080
消耗品費支出	210,065
修繕費支出	13,293
印刷製本費支出	207,585
光熱水料費支出	20,787
賃借料支出	214,318
諸謝金支出	460,000
租税公課支出	10,400
管理費支出 (コンソーシアム)	2,535,240
顧問料支出	283,290
雑支出	492,937
管理費支出計	9,119,246
③その他の支出	
その他の支出	10,760
事業活動支出計	51,326,128
事業活動収支差額	△ 8,986,921
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
投資活動収入計	0
2. 投資活動支出	
投資活動支出計	0
投資活動収支差額	0
III 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
IV 予備費支出	
予備費支出	—
当期収支差額	△ 8,986,921
前期繰越収支差額	64,755,545
前期繰越収支差額調整額	△ 30,006,000
次期繰越収支差額	25,762,624

(注)

(注) 平成20年の新「公益法人会計基準」では収支計算書は財務諸表からはずれたため、作成義務ははなくなりました。然しながら内部資料としては当面作成する見込みであることから、当該調整は基本財産である定期預金の金額を、新基準に照らし過年度修正の会計処理をしたものです。

収支計算書総括表
平成 22年 4月 1日 から平成 22年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	学生起業家支援事業	青年起業家支援事業	アントレプレナー教育事業	優れた起業家の顕彰事業	調査・研究事業	共通	小計				
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
①基本財産運用収入											
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	145,900	145,900	0	0	0	145,900
②事業収入											
ベンチャー起業家支援事業	0	1,280,000	0	0	0	0	1,280,000	0	0	0	1,280,000
受託等事業収入(コンソーシアム)	0	0	22,462,952	0	0	0	22,462,952	0	4,760,625	0	27,223,577
事業収入計	0	1,280,000	22,462,952	0	0	0	23,742,952	0	4,760,625	0	28,503,577
③寄付金収入											
寄付金収入	2,879,447	1,217,159	4,353,174	81,144	81,144	0	8,612,068	0	4,512,323	0	13,124,391
④雑収入											
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	6,030	0	6,030
雑収入	381,439	42,000	0	0	0	0	423,439	0	132,830	0	556,269
雑収入計	381,439	42,000	0	0	0	0	423,439	0	138,860	0	562,299
⑤その他の収入											
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	3,040	0	3,040
事業活動収入計	3,260,886	2,539,159	26,816,126	81,144	81,144	145,900	32,924,359	0	9,414,848	0	42,339,207
2. 事業活動支出											
①事業費支出											
給料手当支出	1,596,915	1,772,191	2,353,174	81,144	81,144	0	5,884,568	0	0	0	5,884,568
人件費支出(コンソーシアム)	0	0	13,189,638	0	0	0	13,189,638	0	0	0	13,189,638
旅費交通費支出	134,890	8,860	0	0	0	0	143,750	0	0	0	143,750
通信運搬費支出	71,910	71,221	112,216	3,807	3,807	0	262,961	0	0	0	262,961
印刷製本費支出	18,900	20,750	997,500	0	0	0	1,037,150	0	0	0	1,037,150
光熱水料費支出	9,551	8,427	16,293	562	562	0	35,395	0	0	0	35,395
賃借料支出	104,212	91,953	177,775	6,130	6,130	0	386,200	0	0	0	386,200
諸謝金支出	120,000	510,000	0	0	0	0	630,000	0	0	0	630,000
負担金支出	0	0	415,000	100,000	0	0	515,000	0	0	0	515,000
寄付金支出	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000
委託費支出	0	0	94,500	0	0	0	94,500	0	0	0	94,500
奨学生奨学金支給支出	8,370,000	0	0	0	0	0	8,370,000	0	0	0	8,370,000
会場費支出	79,107	56,518	0	0	0	0	135,625	0	0	0	135,625
セミナー費支出	893,906	771,960	0	0	0	0	1,665,866	0	0	0	1,665,866
広報費支出	0	0	0	52,500	0	0	52,500	0	0	0	52,500
事業費支出(コンソーシアム)	0	0	9,273,314	0	0	0	9,273,314	0	0	0	9,273,314
雑支出	18,500	1,155	0	0	0	0	19,655	0	0	0	19,655
事業費支出計	11,417,891	3,313,035	27,129,410	244,143	91,643	0	42,196,122	0	0	0	42,196,122
②管理費支出											
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,571,848	0	3,571,848
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	166,369	0	166,369
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	47,200	0	47,200
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	174,834	0	174,834
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	701,080	0	701,080
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	210,065	0	210,065
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	13,293	0	13,293
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	207,585	0	207,585
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	20,787	0	20,787
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	214,318	0	214,318
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000	0	460,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,400	0	10,400
管理費支出(コンソーシアム)	0	0	0	0	0	0	0	0	2,535,240	0	2,535,240
顧問料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	283,290	0	283,290
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	492,937	0	492,937
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,119,246	0	9,119,246
③その他の支出											
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,760	0	10,760
事業活動支出計	11,417,891	3,313,035	27,129,410	244,143	91,643	0	42,196,122	0	9,130,006	0	51,326,128
事業活動収支差額	△ 8,157,005	△ 773,876	△ 313,284	△ 162,999	△ 10,499	145,900	△ 9,271,763	0	284,842	0	△ 8,986,921
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 8,157,005	△ 773,876	△ 313,284	△ 162,999	△ 10,499	145,900	△ 9,271,763	0	284,842	0	△ 8,986,921
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	64,755,545	64,755,545	0	0	0	64,755,545
前期繰越収支差額調整額(注)	0	0	0	0	0	△ 30,006,000	△ 30,006,000	0	0	0	△ 30,006,000
次期繰越収支差額	△ 8,157,005	△ 773,876	△ 313,284	△ 162,999	△ 10,499	34,895,445	25,477,782	0	284,842	0	25,762,624

(注) 前期繰越収支差額調整額について：

平成20年の新「公益法人会計基準」では収支計算書は財務諸表からはずれたため、作成義務はなくなりました。然しながら内部資料としては当面作成する見込みであることから、当該調整は基本財産である定期預金の金額を、新基準に照らし過年度修正の会計処理をしたものです。

財産目録
平成 22年 12月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 普通預金	手元保管	運転資金として	109,249
		横浜銀行新横浜支店	運転資金として	26,322,076
	定期預金 未収金	横浜銀行新横浜支店	公益目的保有財産	8,194,984
		横浜銀行伊勢佐木町支店	基本財産（投資有価証券）の 果実であり、公益目的事業 （学生起業家支援事業）に使用 不使用 解約予定	18,127,092
		横浜銀行新横浜支店	基本財産（定期預金）の果実	0
		(株)サンフォーレ	横浜市大寄付講座	14,988
		(有)シエルト	立替保険料	4,294,488
		神奈川ニュービジネス協議会	使用負担金（富士ゼロックス）	500,000
		(財)日本生産性本部	使用負担金（NTT東日本）	15,840
			12月源泉所得税分	22,358
	人件費・事業費 12月分	12,608		
	管理費概算払 10-12月分	204,560		
未収償還益	神奈川県債	基本財産（投資有価証券）の 償却原価法による配分額	1,952,247	
貯蔵品	手元保管	切手印紙	1,586,875	
			3,200	
			10,760	
流動資産合計				30,754,761
(固定資産)	基本財産	横浜銀行新横浜支店	公益目的保有財産	30,006,000
		投資有価証券		260,034,000
		神奈川県債 （第29回5年公募公債）	満期保有目的で所有している 公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業の 財源として使用している	19,994,000
	その他固定資産	アルプス技研株式34万株	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業 （学生起業家支援事業）の 財源として使用している	240,040,000
	保証金	(財)神奈川産業振興センター	公益目的保有財産であり、 公益目的事業を行うために 賃借している建物の保証金	1,547,280
固定資産合計				291,587,280
資産合計				322,342,041

(流動負債)	未払金			3,909,299
		神奈川産業振興センター	空調・電気料金	16,082
		ソニーファイナンス	データ通信費	13,860
		大塚商会	事務用品費	15,167
		富士ゼロックス	基本料金・プリント代	27,209
		ヤマト運輸	通信運搬費	59,965
		イータウン	webサイト更新費	25,200
		横浜銀行 新横浜支店	ビジネスクレジット使用料	2,100
		横浜銀行 新横浜支店	振込手数料	18,690
		株式会社パソナ	相談サービス料	14,175
		NTT東日本	電話代	29,999
		神奈川中小企業センター	駐車代	600
		ANA INTERCONTINENTAL	打合せお茶代	4,200
		馬車道十番館	打合せお茶代	4,200
		amazon	書籍代	5,460
		トレンドマイクロ社	ウイルスバスター	9,975
		業務委託先	業務委託費	690,975
		業務委託先	旅費交通費	42,590
		エキスパートリンク他4名	業務委託費	1,277,000
		コンサルタント他2名	旅費交通費	17,470
		大北他10名	理事・評議員・監事謝金	220,000
		エネルギープロジェクト	ボランティア謝金	20,000
		神奈川新聞社	製本印刷代	997,500
		KNBC	販売委託料	94,500
		(財)日本生産性本部	出版作業代行手数料	100,000
		小塚遼他1名	概算払い返金	165,055
		イーモバイル	旅費交通費	33,340
	前受収益	川崎丸魚他8名	使用料	3,987
	預り金	横浜中税務署	経営道場受講料	700,000
			源泉所得税	357,090
流動負債合計				4,966,389
固定負債合計				0
負債合計				4,966,389
正味財産				317,375,652